

## (2) 産業基盤整備勘定

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		1,033,180,745	
有価証券		15,389,905,344	
貯蔵品		19,095	
前払費用		114,429	
未収収益		8,796,256	
未収入金		104,988	
前払金		1,596,725	
流動資産合計			16,433,717,582

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

工具器具備品	1,599,220		
減価償却累計額	△ 1,517,778	81,442	
有形固定資産合計		81,442	

## 2 投資その他の資産

投資有価証券		26,779,456,424	
求償権		1,782,274,097	
長期前払費用		21,567	
貸倒引当金(△)		△ 1,782,274,097	
投資その他の資産合計		26,779,477,991	

固定資産合計			26,779,559,433
--------	--	--	----------------

資産合計			43,213,277,015
------	--	--	----------------

## 負債の部

## I 流動負債

未払金		22,955,490	
未払法人税等		288,881	
前受金		436,819	
預り金		1,282,792	
引当金			
賞与引当金	7,575,788	7,575,788	
流動負債合計			32,539,770

## II 固定負債

引当金			
退職給付引当金	101,642,726		
保証債務損失引当金	85,592,500	187,235,226	
固定負債合計			187,235,226
負債合計			219,774,996

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		41,139,132,177	
資本金合計			41,139,132,177

## II 資本剰余金

資本剰余金		47,354,655	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,229,029	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			946,665,626

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		517,480,071	
積立金		388,618,471	
当期末処分利益		1,605,674	
(うち当期総利益)		1,605,674	
利益剰余金合計			907,704,216

純資産合計			42,993,502,019
-------	--	--	----------------

負債純資産合計			43,213,277,015
---------	--	--	----------------

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用		
創業・新事業支援業務費		
役員給	265,422	
給与賞与諸手当	17,947,806	
法定福利費	2,440,798	
賞与引当金繰入額	1,871,265	
退職給付費用	1,102,865	
賃借料	1,544,024	
その他創業・新事業支援業務費	1,643,243	26,815,423
経営基盤強化業務費		
役員給	236,770	
給与賞与諸手当	16,485,670	
嘱託・臨時職員給与	1,539,677	
法定福利費	2,315,641	
賞与引当金繰入額	1,856,914	
退職給付費用	1,014,501	
賃借料	3,000,112	
その他経営基盤強化業務費	1,235,724	27,685,009
経営環境対応業務費		
役員給	278,429	
給与賞与諸手当	18,942,950	
法定福利費	2,574,796	
賞与引当金繰入額	1,962,201	
退職給付費用	1,155,086	
賃借料	1,557,176	
その他経営環境対応業務費	1,660,684	28,131,322
一般管理費		
役員給	1,199,254	
給与賞与諸手当	14,810,460	
法定福利費	2,925,858	
賞与引当金繰入額	1,436,815	
退職給付費用	807,690	
業務委託費・報酬費	13,261,518	
賃借料	11,752,524	
保守修繕費	3,116,566	
雑費	3,069,589	
その他一般管理費	6,802,786	59,183,060
雑損		2,820
経常費用合計		141,817,634
経常収益		
債務保証料収入		1,297,390
資産運用収入		672,000
財務収益		
受取利息	214,843	
有価証券利息	55,006,773	55,221,616
雑益		945,309
経常収益合計		58,136,315
経常損失		83,681,319
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,689,274
保証債務損失引当金戻入益		18,339,697
臨時利益合計		20,028,971
税引前当期純損失		63,652,348
法人税、住民税及び事業税		288,881
当期純損失		63,941,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額		65,546,903
当期総利益		1,605,674

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 47,622,117
	人件費支出	△ 91,623,187
	債務保証料収入	1,030,808
	求償権回収による収入	1,689,274
	出資事業収入	672,000
	消費税等還付額	4,504
	その他の業務収入	936,971
	小計	△ 134,911,747
	利息及び配当金の受取額	59,255,172
	法人税等の支払額	△ 352,140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,008,715
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 27,479,230,312
	有価証券の償還による収入	25,759,438,794
	定期預金の預入による支出	△ 990,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,990,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	280,208,482
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,911,337
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,911,337
IV	資金増加額	175,288,430
V	資金期首残高	857,892,315
VI	資金期末残高	1,033,180,745

利益の処分に関する書類  
(令和元年6月27日)

I 当期末処分利益		1,605,674
当期総利益	1,605,674	
II 積立金振替額		517,480,071
前中期目標期間繰越積立金	517,480,071	
III 利益処分額		
積立金	<u>519,085,745</u>	<u><u>519,085,745</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	26,815,423	
経営基盤強化業務費	27,685,009	
経営環境対応業務費	28,131,322	
一般管理費	59,183,060	
雑損	2,820	
法人税、住民税及び事業税	288,881	142,106,515

## (2) (控除) 自己収入等

債務保証料収入	△ 1,297,390	
資産運用収入	△ 672,000	
財務収益	△ 55,221,616	
雑益	△ 945,309	
臨時利益	△ 20,028,971	△ 78,165,286

業務費用合計		63,941,229
--------	--	------------

II 損益外減価償却相当額		1,435
---------------	--	-------

III 引当外退職給付増加見積額		169,625
------------------	--	---------

## IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-
----------------------	---	---

V (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 288,881
--------------------	--	-----------

VI 行政サービス実施コスト		63,823,408
----------------	--	------------

# I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

## 1. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は 2 年～10 年であります。

### （2）特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## 2. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### （3）保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

## 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 保証債務

平成 31 年 3 月末現在における保証債務残高は、323,842,555 円であります。

### [損益計算書関係]

#### 1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	774,000 円
旅費交通費	56,555 円
業務委託費・報酬費	385,228 円
通信運搬費	24,629 円
水道光熱費	27,861 円
租税公課	150 円
消耗品・備品費	7,489 円
雑費	367,331 円



合 計	1,643,243 円
-----	-------------

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	218,537 円
業務委託費・報酬費	762,995 円
通信運搬費	88,108 円
水道光熱費	54,121 円
租税公課	298 円
消耗品・備品費	105,617 円
印刷製本費	6,048 円
合 計	1,235,724 円

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	782,323 円
旅費交通費	57,164 円
業務委託費・報酬費	389,201 円
通信運搬費	24,893 円
水道光熱費	28,100 円
租税公課	152 円
消耗品・備品費	7,570 円
雑 費	371,281 円
合 計	1,660,684 円

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,860,078 円
福利厚生費	110,999 円
旅費交通費	1,231,497 円
通信運搬費	589,540 円
保険料	30,742 円
水道光熱費	384,078 円
租税公課	275,937 円
消耗品・備品費	1,752,679 円
研修活動費	181,052 円
諸謝金	253,380 円
印刷製本費	132,804 円
合 計	6,802,786 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,033,180,745 円
定期預金	－円
資金期末残高	<u>1,033,180,745 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 169,625 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	169,866,650 円
勤務費用	6,239,066 円
利息費用	150,385 円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,175,219 円
退職給付の支払額	△11,650,736 円
制度加入者からの拠出額	314,632 円
期末における退職給付債務	<u>162,744,778 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	60,976,317 円
期待運用収益	1,730,578 円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,370,473 円
事業主からの拠出額	2,085,682 円
退職給付の支払額	△2,634,684 円
制度加入者からの拠出額	314,632 円
期末における年金資産	<u>61,102,052 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	71,454,624 円
年金資産	△61,102,052 円
積立型制度の未積立退職給付債務	10,352,572 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	91,290,154 円
小 計	101,642,726 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,642,726 円
退職給付引当金	101,642,726 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,642,726 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	6,239,066 円
利息費用	150,385 円
期待運用収益	△1,730,578 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△804,746 円
合 計	3,854,127 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	37%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、226,015 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	39,289,905,344	39,326,525,344	36,620,000

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額 2,879,456,424 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	28,911,337 円
④	不要財産となった理由	平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	28,911,337 円
		納付年月日	平成 31 年 2 月 28 日
		(2)地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	28,911,337 円	
⑩	備考	政府出資金	

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	工具器具備品	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
	計	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
有形固定資産 (償却費損益 外)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,229,029	1,435	-	-	1,441
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,229,029	1,435	-	-	1,441
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,599,220	-	-	1,599,220	1,517,778	1,435	-	-	81,442
	計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,517,778	1,435	-	-	81,442
投資その他の 資産	投資有価証券	24,479,456,424	9,400,000,000	7,100,000,000	26,779,456,424	/	/	/	/	26,779,456,424 (注)
	求償権	1,966,472,471	-	184,198,374	1,782,274,097	/	/	/	/	1,782,274,097
	長期前払費用	1,234	21,567	1,234	21,567	/	/	/	/	21,567
	貸倒引当金(△)	△1,966,472,471	-	△184,198,374	△1,782,274,097	/	/	/	/	△1,782,274,097
	計	24,479,457,658	9,400,021,567	7,100,001,234	26,779,477,991	/	/	/	/	26,779,477,991

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得(9,400,000,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(7,100,000,000円)によるものであります。

### 2. たな卸資産の明細

#### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	17,661	19,095	-	17,661	-	19,095	
計	17,661	19,095	-	17,661	-	19,095	

#### (2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

#### (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

### 3. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第198号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第199号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第200号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第201号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第202号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第203号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第204号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第205号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第206号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第14回 首都高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第27回 東日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第31回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	株式会社ジャックス 3JFB CP	1,499,926,030	1,500,000,000	1,499,986,849	-		
	興銀リース株式会社 7TO CP	1,499,907,538	1,500,000,000	1,499,983,562	-		
	野村證券株式会社 1901 CP	1,499,944,522	1,500,000,000	1,499,990,137	-		
	株式会社アプラス 290B CP	799,960,111	800,000,000	799,978,082	-		
	株式会社オリエントコーポレーション 7ERB CP	499,961,783	500,000,000	499,966,714	-		
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	譲渡性預金(りそな銀行)	990,000,000	990,000,000	990,000,000	-		
	計		15,389,699,984	15,390,000,000	15,389,905,344	-	
	貸借対照表計上額合計				15,389,905,344		

#### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	い 第785号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第211号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第212号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第292回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第432回 九州電力株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第34回 東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第35回 三菱UFJリース株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	計		23,900,000,000	23,900,000,000	23,900,000,000	-	



区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	(注1)
	(株)仙台空港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	計	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
貸借対照表計上額合計				26,779,456,424			

(注1) その他有価証券の広島空港ビルディング(株)は、平成31年2月4日に国土交通省航空局と本株式譲渡代金として75,600,000円で、株式譲渡予約契約を締結しました。

(注2) その他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資

#### 4. 貸付金等の明細

該当ありません。

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,979,400	7,575,788	8,979,400	-	7,575,788	
保証債務損失引当金	103,932,197	-	-	18,339,697	85,592,500	(注)
計	112,911,597	7,575,788	8,979,400	18,339,697	93,168,288	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	1,966,472,471	△184,198,374	1,782,274,097	1,966,472,471	△184,198,374	1,782,274,097	
破産更生債権等	1,966,472,471	△184,198,374	1,782,274,097	1,966,472,471	△184,198,374	1,782,274,097	
計	1,966,472,471	△184,198,374	1,782,274,097	1,966,472,471	△184,198,374	1,782,274,097	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	169,866,650	4,214,232	11,336,104	162,744,778	
退職一時金に係る債務	97,269,889	3,036,317	9,016,052	91,290,154	
厚生年金基金等に係る債務	72,596,761	1,177,915	2,320,052	71,454,624	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	60,976,317	360,105	234,370	61,102,052	
退職給付引当金	108,890,333	3,854,127	11,101,734	101,642,726	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	7	504,278,389	-	-	-	180,435,834	7	323,842,555	1,297,390
計	7	504,278,389	-	-	-	180,435,834	7	323,842,555	1,297,390

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	41,168,043,514	-	28,911,337	41,139,132,177 (注)	
	計	41,168,043,514	-	28,911,337	41,139,132,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産売却差額	△2,212,670	-	-	△2,212,670	
	減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
	計	47,354,655	-	-	47,354,655	
	損益外減価償却累計額	△1,227,594	△1,435	-	△1,229,029	特定資産の減価償却による
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	946,667,061	△1,435	-	946,665,626		

(注) 当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付(28,911,337円)によるものであります。

#### 14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	387,792,707	825,764	-	388,618,471	平成29年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	583,026,974	-	65,546,903	517,480,071	第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	970,819,681	825,764	65,546,903	906,098,542	

#### 15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	65,546,903	第二種信用基金の債務保証業務に係る経費
計	65,546,903	

#### 16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

#### 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

#### 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

#### 19. セグメント情報

該当ありません。

#### 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

## 21. 信用基金の運用状況の明細

### ①第一種信用基金

#### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。  
当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は213,074,845円となっております。

#### 財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	213,074,845		
求償権	702,740,286		
貸倒引当金(△)	△702,740,286		

#### 損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	432	経常収益	2,117
一般管理費	432	財務収益	2,117
		臨時利益	1,249,810
		貸倒引当金戻入益	1,249,810

### ②第二種信用基金

#### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第15号、第16号及び第17号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は39,883,839,266円となっております。

#### 財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	802,974,416	未払金	22,955,490
有価証券	15,389,905,344	未払法人税等	288,881
貯蔵品	19,095	前受金	436,819
前払費用	114,429	預り金	1,282,792
未収収益	8,796,256	賞与引当金	7,575,788
未収入金	104,988	退職給付引当金	101,642,726
前払金	1,596,725	保証債務損失引当金	85,592,500
有形固定資産	81,442		
投資有価証券	23,900,000,000		
求償権	1,079,533,811		
長期前払費用	21,567		
貸倒引当金(△)	△1,079,533,811		

#### 損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	141,499,215	経常収益	57,462,032
創業・新事業支援業務費	26,815,423	債務保証料収入	1,297,390
経営基盤強化業務費	27,367,454	財務収益	55,219,333
経営環境対応業務費	28,131,322	雑益	945,309
一般管理費	59,182,196	臨時利益	18,779,161
雑損	2,820	貸倒引当金戻入益	439,464
法人税等	288,881	保証債務損失引当金戻入益	18,339,697
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	65,546,903